



世界の公益企業WATCH

イベルドロラ

2017年12月13日発行
ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社



1億人以上にサービスを提供する
世界最大手の電力会社

Iberdrola, S.A.

イベルドロラ (スペイン)

✓ **総資産** (約15兆1,683億円*)
約**1,140**億ユーロ

日本の企業はどのくらい?

- ◆東京電力 約12兆2,776億円
- ◆関西電力 約6兆8,532億円

✓ **従業員数**
34,459人

日本の企業はどのくらい?

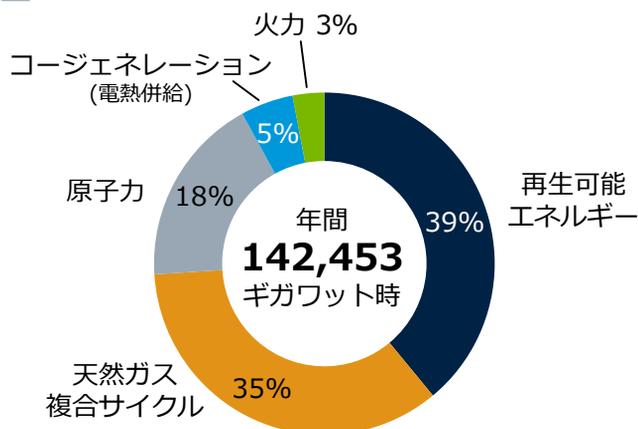
- ◆東京電力 42,060人
- ◆関西電力 32,666人

出所: Iberdrola Nine months 2017 Results Report, 2017年9月30日時点 https://www.iberdrola.com/wcorp/gc/prod/en_US/conocenos/docs/2017_Results_9M.pdf (1.49MB)

東京電力ホールディングス(株)、関西電力(株) 2016年度(第93期) 有価証券報告書、2017年3月31日時点

※ 1ユーロ = 133円で換算、2017年9月29日時点

⚖️ 発電量構成比率 (2016年)



出所: Iberdrola Integrated Report 2017 のデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成
https://www.iberdrola.com/wcorp/gc/prod/en_US/inversores/docs/IA_IntegratedReport17.pdf (9.86MB)

🏢 企業の紹介

イベルドロラは、スペイン北部のビルバオに本拠を置く世界最大手の電力会社です。170年以上の実績があり、スペイン、英国、米国、メキシコ、ブラジルを中心に、発電及び電力供給事業を展開しています。

クリーン・エネルギーの推進に力を入れており、再生可能エネルギー源からの発電やスマート・グリッド(次世代送電網システム)の活用、効率的な電力貯蔵の普及等に積極的に取り組んでいます。



(スペイン南西部ウエルバ エル・アンデバロ風力発電所)

出所: イベルドロラ ウェブサイト

<https://www.iberdrola.com/about-us/company-profile>

⚙️ 3つの主力事業

▶▶ 発電・販売事業

発電所を建設、運営及び維持管理することにより電力を生産し、卸売市場で電力の売買をしています。また、利用者への電力供給をはじめ、追加のサービスや商品を提供しています。

▶▶ 送配電網事業

発電所から利用者へ送電するために必要な電線や変電所、その他関連設備の建設、運営及び維持管理を担っています。

▶▶ 再生可能エネルギー事業

洋上及び陸上での風力、小水力、太陽熱、太陽光、バイオマス等、再生可能なエネルギー源から発電をしています。再生可能エネルギーからの発電量は、欧州と米国において第1位です。

出所: イベルドロラ ウェブサイト

<https://www.iberdrola.com/about-us/lines-business>



注目のプロジェクト

※グループ企業を含む

STARプロジェクト ～スマート・メーターの普及を目指す～

STARとは、スペイン語で「ネットワークの遠隔管理と自動化システム」を意味するプロジェクト名の頭文字からきています。イベルドローラは2018年の完了を目指し、全体で20億ユーロ以上を投資して、サービス提供地域でスマート・メーターの導入を進めています。全体で約1,200万台以上が既に導入され、スペイン全域で約67,000の変電所を改修しました。

スマート・メーターには、従来の設備に最新の監視技術や情報通信技術を組み合わせた次世代の送電網システムであるスマート・グリッドが採用されています。それにより顧客に幅広いサービスの提供を可能にし、供給する電力の品質向上と将来必要とされる電力需要への対応等、最適な配電管理を実現します。



写真：メーター確認作業の様子

バルト海でのウィキンジャー洋上風力発電所建設

ドイツで初めてとなる風力発電所を、約75km沖合いのバルト海ウィキンジャーに建設中です。約14億ユーロを投じて、水深約37～43メートル、約34平方キロメートルのエリアに基礎部分と海底ケーブル、大規模な洋上複合変電所と70基の風力タービンの設置が進んでおり、2017年中の稼働を見込んでいます。

風力タービン1基あたり約5メガワットの発電能力があります。70基全てが稼働すると合計約350メガワットとなり、ドイツの35万世帯以上に電力を供給することが出来ます。また、年間60万トン相当の二酸化炭素削減効果が見込まれます。



写真：建設中のウィキンジャー洋上風力発電所

出所：イベルドローラウェブサイト <https://www.iberdrola.com/about-us/lines-business/flagship-projects>



地球温暖化防止への取り組み ～石炭による火力発電を終了～

イベルドローラは、2017年11月にドイツのボンで開催された気候変動枠組条約第23回締約国会議(COP23)において、石炭による火力発電を段階的に終了することを発表しました。これにより2030年までに二酸化炭素の排出量を2007年比で50%削減

するという目標に近づきます。

同社は再生可能エネルギー市場で最も影響力のある企業であり、陸上及び洋上の風力発電と水力発電等合計で28,778メガワットのグリーン電力を生産しており、今後もその割合を増やしていく予定です。

出所：イベルドローラウェブサイト

<https://www.iberdrola.com/press-room/news/detail/iberdrola-announces-complete-closure-coal-fired-power-capacity>



社会貢献活動の紹介 ～イベルドローラ大学プログラム～

イベルドローラと教育分野との関係強化を目指し、才能の育成、知識の共有、社会への貢献を目的とした活動に注力しています。学生をはじめ、奨学金受給者、起業家、教授、研究者、従業員たちが様々な研修や起業、研究に携わっています。

大学との共同開発においては、スペイン教皇立コミージャス大学や米国マサチューセッツ工科大学等5つの大学と協定を結び、約20万人の学生と2万人の教授、1,500人の奨学金受給者がプログラムに参加しています。

写真：イベルドローラ・キャンパス

出所：イベルドローラウェブサイト <https://www.iberdrola.com/people-talent/university-program>

【当資料のご利用にあたってのご注意事項等】

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、特定のファンドへの組入れを保証もしくは示唆するものではありません。

ご留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- － 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料上限3.78%（税抜3.50%）
- － 換金（解約）時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額上限1.0%
- － 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬）上限2.0304%程度（税込）
- － その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

«ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第359号
加入協会：日本証券業協会、
一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会